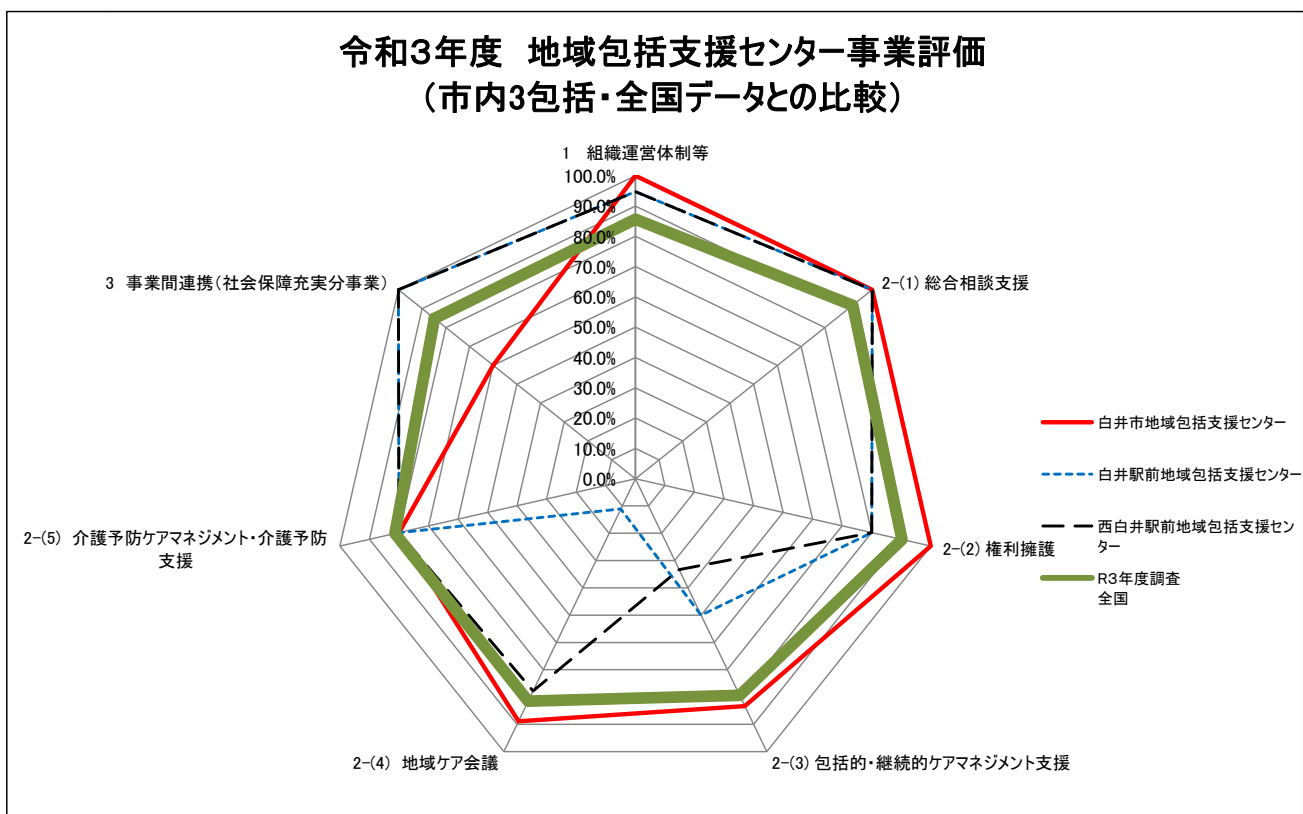


議題1 令和3年度 地域包括支援センター事業評価

資料1

	白井市地域包括支援センター	白井駅前地域包括支援センター	西白井駅前地域包括支援センター	R3年度調査全国
1 組織運営体制等	100.0%	94.7%	94.7%	85.6%
2 2-(1) 総合相談支援	100.0%	100.0%	100.0%	91.8%
3 2-(2) 権利擁護	100.0%	80.0%	80.0%	90.3%
4 2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	83.3%	50.0%	33.3%	79.4%
5 2-(4) 地域ケア会議	88.9%	11.1%	77.8%	81.5%
6 2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	80.0%	80.0%	80.0%	81.4%
7 3 事業間連携（社会保障充実分事業）	60.0%	100.0%	100.0%	84.8%



【白井市地域包括支援センター】

1 現状で取組が進んでいない業務とその要因

【事業間連携(社会保障充実分事業)】

社会保障充実分事業4つのうち、在宅医療・介護連携推進事業についての評価が低くなった。要因は、コロナ感染拡大に伴い医療関係者と地域包括支援センターの合同の事例検討会や講演会等の開催が延期・中止となったことによるもの。

2 今後の取組

来年度から単独の基幹型地域包括支援センターとして、委託地域包括支援センター3か所の統括・総合調整・業務後方支援の業務に重点的に取り組みます。委託地域包括支援センターの業務評価を踏まえ、改善に向けた取り組みが行えるよう支援していきます。

【白井駅前地域包括支援センター】

1 現状で取組が進んでいない業務とその要因

【権利擁護業務】

消費者被害について相談対応はあったが、地域包括支援センターでの支援で終結したため関係機関と連携し対応を行ったケースはなかった。

【包括的・継続的ケアマネジメント業務】

担当圏域内での介護支援専門員や関係者等と意見交換の集まりは設けていないが、圏域内や委託先の介護支援専門員からの個別相談等に対応は行っている。

【地域ケア会議】

地域ケア会議など人が集まり密状態となる業務に関しては、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から開催を最小限に留めていた。地域ケア会議は開催せず、電話等で連携を図りつつ支援は継続していた。

2 今後の取組

【権利擁護業務】

消費者被害に関する対応で連携が必要な場合は、消費生活センターや警察等と速やかに情報の共有を図り対応を行っていく。

【包括的・継続的ケアマネジメント業務】

介護支援専門員からの個別相談への対応は継続しつつ、研修等に関しては基幹型地域包括支援センターと連携し開催する。

【地域ケア会議】

新型コロナウイルスのワクチン接種も進んできており、検温や消毒など感染防止対策を講じたうえで近所支え合い会議を再開していく。また、市の方針に基づきセンター主催の地域ケア会議を開催する。

【西白井駅前地域包括支援センター】

1 現状で取組が進んでいない業務とその要因

【権利擁護事業】

消費者被害情報を関係機関に提供する取り組みについて、把握件数が少ない(年1件程度)。把握した場合はすぐに関係機関に情報提供を行い連携を図っている。

【包括的・継続的ケアマネジメント支援】

担当圏域だけのケアマネジャーだけでは数が少ないため、担当圏域での研修等は開催しなかった。市主催の講座や研修に協力することで支援を行っている。市内のケアマネジャーが不足しており、鎌ヶ谷市のケアマネジャーと連携する機会が多い。

【地域ケア会議】

今までは市が主催で地域ケア会議を開催しており、市の自立支援型地域ケア会議に参加、協力を重点を置いていた。

2 今後の取組

【権利擁護事業】

消費者被害の把握に努め、発見した場合は関係機関と連携し支援を行う。

【包括的・継続的ケアマネジメント支援】

圏域に限定して何か企画するほど、ケアマネジャーの数は少ない。市と一体的に支援を行っていきたい。他市のケアマネジャーとの連携推進を行っていききたい。

【地域ケア会議】

市の方針に基づき、センター主催の地域ケア会議を開催する。

【令和3年度保険者機能強化推進交付金】 結果：県内54市町村中 6位(1,433点)

介護保険や地域包括ケアシステム構築の各分野における市町村(保険者)単位の実施状況を点数化し、点数に応じて交付金が支給されたもの(保険者としての体制構築、自立支援・重度化防止のほか、地域包括支援センターの体制充実や支援、地域ケア会議、在宅医療・介護連携、認知症総合支援、介護予防、生活支援体制整備等に関する実施項目が定められている)